

鉄鋼新経営

厳しき増す市場に対応

——主力3事業を取り巻く市場環境から。
「全体として3事業の需要は、自動車向け、工作機械向けの需要も回復基調にある。当社のメインである土木建築機械事業は橋梁向けを主体とする。免制震装置を手掛け、近年は建築物向けへのアプローチも進んでいるが、建設現場の人手不足で工事の進捗に時



鈴木 信吉氏

川金ホールディングス社長

プ用部品の受注が増え、さらなる増産要請が来ている。自動車向け、工作機械向けの需要も回復基調にある。当社のメインである土木建築機械事業は橋梁向けを主体とする。免制震装置を手掛け、近年は建築物向けへのアプローチも進んでいるが、建設現場の人手不足で工事の進捗に時

トなど建機、自動車以外の分野向けは徐々に受注が回復している」
——前期決算（26年3月期）を振り返って。
「24年3月期、25年3月期は好決算となり、ともに最高益を更新したが、26年3月期は前期比減収減益となった。土木建築機械の急激な需要減少による収益悪化が主な

で減収減益を予想している。中東情勢の悪化で資材購入価格が上昇しており、顧客の理解を得ながら、当グループ全体で販売価格への反映を進める。また、日本製鉄北日本製鉄所室蘭地区の事故で前期は半製品・ピレットの入手が困難になり、これを素材に使う川口金属加工兵庫工場の異形形

土木建築機材メンテ注力

間を要しており、また各種資材価格の高騰で建築計画の見直し・延期・中止が相次ぐなど逆風が強い。産業機械事業は免制震用油圧タンパーや大型建設機械向けシリンドラ部品、自動車防振向けをはじめとするゴム、プラスチック用射出成形機などを製造・販売しているが、前年並みにとどまっている。医療やプラン

要因。素材材はほぼ前期並み、産業機械は減収減益となったが、落ち込みは小幅にとどまった」
——今期（27年3月期）の見通しはどうか。
「前年に引き続き、土木建築機材の出足は良くない。新設案件だけでなく、既設橋梁の維持・補修需要も一服感が出ており、全社収益は保守的に考えざるを得ず、前期比

鋼生産が不安定化したものの、日鉄・室蘭の復旧によって今期は安定生産が見込まれる。半導体関連向けが好調な素材材や、産業機械の業績が回復した場合、全社収益が計画を上振れる可能性がある」
——第5次中期経営計画の進捗状況を。

「今期が最終年度である現行の第5次中期経営を展開する。土木建築機

日本鑄造と協業推進

材についてはメンテナンス分野に力を注ぎ、これまで当社が納入してきた製品の維持・補修を実施するべく活動を強化する。この一環として、24年11月に橋梁工事や建築工事、補修工事の施工および管理を行う共成建設を川金コアテックが完全子会社化し、橋梁部材のメンテナンスや更新に係る技術力を高めるなど体制を整えてきている」
——素材材はどうか。
「川口金属工業や特殊メタルでは温度変化に対する膨張率が低い素材や複雑形状を可能とする鑄造製品を、また川金タイカスト工業ではアルミのナノキャスト製法を活用した高付加価値製品を手掛けていた。顧客への提案営業をより活発化して、採用実績を増やしていきたい」
——設備投資計画、M&A案件はあるか。
「素材材はグループ企業で増産体制を敷く一

方、老朽化設備の更新を行うため、工事期間中の納期管理を徹底しながら顧客に高品質製品を安定供給するための体制を整える。土木建築機材は建築物向けを主体に国内販売・輸出を促進するため、川金コアテックの茨城工場で免制震装置の製造ラインを増設する。すでに建屋の基礎工事に着手しており、27年末をめどに稼働を開始する計画だ。産業機械は建機用シリンドラや免制震用タンパー以外、例えば防衛関連や防災・減災分野などをターゲットに新規マーケット開拓に注力する」
——近年は土木建築機材で共成建設、また素材材では磯部鉄工をグループ化している。磯部鉄工は耐熱鋼を製造しており、鑄造製品におけるグループ全体の対応力が高まっている。次のM&Aで検討に入りたい案件はあるものの、時間を要する。ターゲットは素材材、

土木建築機材が主体になり、現行事業の周辺になる解析や設計、メンテナンスや現場工事などに照準を合わせる。当社のポートフォリオにマッチする企業であればグループ化していきたい」
——日本鑄造との業務提携の進捗は。
「鑄造製品分野や橋梁用支分分野で部会を設けて、提携深化に向けて実務レベルで協議している。当社が顧客に納入してきた鑄造製品について、日本鑄造が試作を行って品質調査を実施しており、製造コスト試算など、お互いにメリットが出るよう詳細を話めている。橋梁用支分はそれぞれ得意分野を生かして共同開発や品質向上に向けての協業を推進していきたいと考えている」
（濱坂 浩司）
全文を「WE B産業新聞」サイトに掲載